

Ⅲ. 調査の結果からわかった主な課題

子ども及び保護者からの回答について生活の困窮度等を基にしてクロス集計を行った分析結果や支援機関等調査の結果を基に導き出した主な特徴・課題は以下のとおりです。

- ①困窮度が厳しい家庭ほど、経済的理由によるさまざまな生活上の困難が増え、子どものための貯蓄ができないなど、子どもの生活に影響を与えています。また、困窮度が厳しいほど、ふたり親世帯よりもひとり親世帯の割合が高く、若くして親となった割合も高くなっています。また、ひとり親世帯の方が、就業状況が非正規や無業の割合が高くなっており、このことから、世帯の困窮度の状況と、ひとり親などの世帯構成、及び、正規・非正規などの就業状況とが密接に関連していることが伺えます。特に、ひとり親世帯は経済的に厳しい状況にあり、安定した就業などの支援が求められます。
- ②困窮度が厳しいほど、子どもの朝食や入浴の頻度が低く、遅刻が多いなど、基本的な生活習慣が安定しておらず、ねむれないやイライラするなど、子どもの心身の健康に影響を与えています。また、朝食をしっかりとれない、遅刻をするなど生活習慣が不安定な状況にあるほど、子どもの将来への意欲が下がる傾向にあります。一方、保護者においても、困窮度が厳しいほど、不安な気持ちになる、ストレス発散できるものがない、よくお腹がいたくなるなど心身に支障が生じ、将来への希望が持てない割合が高いことから、生活が困窮している親子の心身の健康確保が課題となっています。
- ③困窮度が厳しいほど、子どもの勉強時間が少なく、保護者に宿題を見てもらう機会も減り、学習の理解度が低くなる傾向にあります。また、起床時間や朝食の摂取が不規則であるほど、勉強時間が少なくなり、学習面に影響を与えています。さらに、困窮度が厳しいほど、子どもの将来の進学希望についても、高校までなど、大学や短期大学まで希望しない割合が高くなっています。一方、保護者においても、「子どもの進路を変更した」、「子どもを学習塾に通わせることができなかった」と回答した割合が高く、子どもに対する進学希望も低い状況となっており、困窮世帯に対する教育環境の充実が求められます。
- ④公的機関や役所の相談員に相談する保護者の割合は、困窮度の程度に関わらず少ない状況にあります。また、困窮度が厳しいほど、困った時や悩みがある時に、相談相手がいない傾向にあり、特に、配偶者・パートナーや、自分の親などの身内への相談、近隣の知人や友人に相談する割合が低くなっており、生活が困窮している世帯の孤立の状況が伺えます。また、困窮度が厳しい世帯において公的な支援制度を十分に受けていない状況も見られることから、支援が必要な

世帯を早期に把握し、公的機関や地域における見守り等による支援が受けられる仕組みづくりが必要です。

⑤放課後や休みの日にあればよいと思う子どもが自由に行くことができる場所として、子どもも保護者も同様に、スポーツ活動ができるところや、いろいろな本を自由に読むことができるところを望む割合が高くなっています。また、保護者にとっては、困窮度が厳しいほど、子どもに勉強を教えてくれるところや、子どもが集まって食事ができる子ども食堂のほか、子どもの悩みを聞いてくれるところなどを必要としている状況にあり、効果的な子どもの居場所づくりが求められます。

⑥課題を抱える子どもやその家庭に対する支援機関等においては、支援を行う担い手の人数や知識・経験を含めたマンパワーのほか、他の支援機関との連携の不足が課題となっている状況です。このため、行政機関だけでなく、地域・事業者等の主体がより支援に参画できる環境づくりを進めるとともに、福祉と教育の連携をはじめ、さまざまな主体がより連携し、支援を行う上での知識や情報を共有しながら、効果的に支援できる仕組みづくりが必要です。